

貸借対照表
(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	140,898	流動負債	83,352
現金及び預金	18,629	買掛金	8,809
売掛金	103,299	1年内返済予定の長期借	50,425
貯蔵品	9	未払金	8,667
短期貸付金	12,067	未払法人税等	2,403
未収入金	259	未払費用	11,605
前払費用	8,832	契約負債	1,320
貸倒引当金	△ 2,200	預り金	121
固定資産	242,655	固定負債	272,987
有形固定資産	83,691	長期借入金	272,987
建物	44,869	負債合計	356,340
建物附属設備	37,077	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,743	株主資本	27,213
無形固定資産	2,615	資本金	20,000
ソフトウェア	2,615	資本剰余金	20,000
投資その他の資産	156,348	資本準備金	20,000
長期前払費用	8,317	利益剰余金	△ 12,786
長期貸付金	111,870	その他利益剰余金	△ 12,786
差入保証金	36,160	繰越利益剰余金	△ 12,786
		(うち当期純利益)	△ 8,370
		純資産合計	27,213
資産合計	383,553	負債及び純資産合計	383,553

個別注記表

1 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物附属設備は定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年～15年

工具、器具及び備品 4年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式